

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成31年1月25日

計画の名称	1 京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)			交付対象	京都市							
計画の目標	緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化、土砂災害における建築物の崩壊の防止、アスベスト対策を推進することにより、住宅・建築物の安全を確保するとともに、老朽住宅の除却、狭あい道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、災害に強い市街地の形成を図り、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。											
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 東九条地区における老朽住宅の除却した割合 京都市における耐震性が確保された住宅の割合 京都市における老朽住宅の除却戸数 京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 京都市における吹付けアスベストによる健康被害のおそれがない建築物の割合 「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計 											
定量的指標の定義及び算式							定量的指標の現況値及び目標値		備考			
							当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)			
市営住宅の管理戸数をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住戸数) / (全管理住戸数) (%)							71%		85%			
住宅市街地総合整備事業の事業計画(東九条地区)をもとに算出する (老朽住宅の除却率) = (老朽住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)							94%		100%			
住宅市街地総合整備事業(東九条地区を除く)の老朽住宅の除却戸数とする。 (老朽住宅の除却戸数) = (本事業により除却された戸数) (戸)							4戸		29戸			
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)							84.7% (H28)		88.7%			
特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 (特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数) / (全特定既存耐震不適格建築物数) (%)							86.8% (H28)		89.2%			
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (市有建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市有建築物数) / (全市有建築物) (%)							93.9% (H28)		94.8%			
市が所有する建築物(特定天井等を有する)のうち、安全対策が講じられた建築物の割合 (特定天井等安全対策済建築物の割合) = (特定天井等安全対策済建築物の数) / (特定天井等を有する市有建築物総数) (%)							43.2% (H28)		70%			
アスベスト使用実態把握調査における調査結果をもとに算出する。 (アスベスト安全対応済建築物の割合) = (アスベスト安全対応済建築物の数) / (調査対象建築物総数) (%)							84.7% (H28)		90%			
拡幅整備された道路延長実績を基に算出する。 (「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備実績延長) / (「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」延長) (%)							27.6% (H28)		100%			
防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計							4地区 (H28)		15地区			
全体事業費	合計 (A + B + C)	23,107百万円	A	21,518百万円	B	0	C	1,589百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	6.9%

※最終目標値は、京都市建築物耐震改修促進計画(H28~37)におけるH32年度末の目標値(住宅90%、特定既存耐震不適格建築物90%、市有建築物95%)を踏まえて算出している。
(H27当初値:住宅75.7%、特定既存耐震不適格建築物84.8%、市有建築物91.4% ※直近(H23)の算定値)

(H27当初値0%)
(H27当初値81.8%)
(H27当初値4.9%)
(H27当初値2地区)

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31			
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市						279	-	
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市						12,204	策定済	
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市						3,350	策定済	
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	京都市						1,287	-	
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	すまいまちづくり情報発信事業	京都市						347	-	
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地域住宅計画に基づく事業	空き家対策推進事業	京都市						398	-	
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等関連事業	京都市						280	-	
1-A2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震化の支援に関する事業等	京都市						520	-	
1-A2-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道の特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断補助他・市内全域	京都市						2,600	-	H27は、「京都市における建築物及び市街地の安全の向上(防災・安全)」で実施。
1-A2-3	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全域	京都市						16	-	
1-A2-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去他・市内全域	京都市						92	-	
1-A2-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備費補助,普及啓発,指定道路台帳システムの運営,測量・図面等作成・市内全域	京都市						35	-	H27は、「京都市における建築物及び市街地の安全の向上(防災・安全)」で実施。
1-A2-6	防災	一般	京都市	直接	市	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全域	京都市						110	-	
合計													21,518			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1,239	841	690	1,118	
計画別流用 増△減額 (b)	98	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,337	841	690	1,118	
前年度からの繰越額 (d)		582	21	150	
支払済額 (e)	755	1,404	561	1,172	
翌年度繰越額 (f)	582	19	150	96	
うち未契約繰越額 (g)	490	0	51	5	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	36.6%	0.0%	7.2%	0.4%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整に時間を要したため。				

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。